

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 リケン
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小泉 年永
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3230-3911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	68,605	—	2,866	—	3,573	—	1,147	—
20年3月期第3四半期	70,803	4.3	5,721	1.1	6,864	0.5	2,726	△29.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11.30	—
20年3月期第3四半期	25.96	25.96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	88,185	—	46,202	—	50.2	—	441.17	—
20年3月期	91,576	—	49,836	—	52.5	—	460.06	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,254百万円 20年3月期 48,108百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	5.00	0.00	7.00	12.00
21年3月期	0.00	5.00	0.00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△11.2	2,500	△66.0	3,000	△65.8	1,100	△73.6	10.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 106,484,667株 20年3月期 106,484,667株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,173,272株 20年3月期 1,913,071株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 101,470,285株 20年3月期第3四半期 105,026,423株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他注記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国の金融機関破綻に端を発する金融危機の影響により、実体経済が急速に悪化し世界同時不況の様相を呈しております。

自動車業界におきましては、世界的な販売不振の影響を受け、自動車生産は昨年秋以降に大幅な減少となり厳しい局面を迎えております。また、国内の建築・住宅産業におきましても、市況は低迷を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは生産体制の見直しや合理化等を進めましたが、自動車減産による受注減、原材料価格の高止まり、退職給付費用の増加、機械装置の耐用年数見直しによる減価償却費の増加等により、当第3四半期連結累計期間売上高は68,605百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2,866百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益は3,573百万円（前年同期比47.9%減）、四半期純利益は1,147百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、自動車減産により受注が減少した結果、売上高は58,639百万円（前年同期比3.3%減）、原材料価格高止まりや減産の影響により、営業利益は1,519百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

②その他事業

その他事業では、売上高は10,832百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,460百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本においては、自動車減産により受注が減少した結果、売上高は59,541百万円（前年同期比4.9%減）、原材料価格高止まりや減産の影響により、営業利益は1,493百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

②その他の地域

その他の地域においては、第1四半期連結会計期間よりリケンオプアジア社を新たに連結の範囲に加えたこと、P.T.パカルティリケンインドネシア社の業況が好調であったこと及び大韓理研㈱が連結から外れたこと等から、売上高は15,945百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は1,421百万円（前年同期比176.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は88,185百万円（前連結会計年度比3,391百万円の減少）となりました。これは、主に売上減少による受取手形・売掛金の減少、為替変動による投資有価証券の評価額減少及び棚卸資産の増加等によるものです。

負債は、41,982百万円（前連結会計年度比242百万円の増加）となりました。これは、賞与引当金の減少、借入金の増加等によるものです。

純資産は46,202百万円（前連結会計年度比3,633百万円の減少）となりました。これは、主に為替換算調整勘定の

減少及び市場から自己株式を取得したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,428百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,514百万円等により、6,389百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出5,657百万円があったこと等により、5,142百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる1,965百万円の収入があった一方、配当金の支払額1,234百万円や自己株式の取得による支出1,855百万円等により、1,165百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2月、3月の販売見通しが不明瞭なため、現時点では平成20年12月19日に公表した通期の連結業績予想を変更しておりません。今後、通期の連結業績予想を修正する必要性が生じれば、速やかに情報開示致します。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理に関する事項の変更

1) 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産の貸借対照表評価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が233百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告書第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。

4) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会

計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

② 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が269百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,428	7,645
受取手形及び売掛金	22,258	24,623
商品及び製品	5,181	5,118
仕掛品	4,194	3,809
原材料及び貯蔵品	2,298	1,711
繰延税金資産	515	1,167
その他	1,456	913
貸倒引当金	△23	△27
流動資産合計	43,309	44,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,008	8,643
機械装置及び運搬具(純額)	16,097	16,040
土地	2,582	2,618
建設仮勘定	1,143	2,095
その他(純額)	1,103	1,206
有形固定資産合計	29,934	30,604
無形固定資産	435	438
投資その他の資産		
投資有価証券	7,709	8,876
繰延税金資産	3,733	4,277
前払年金費用	1,729	724
保険積立金	517	1,225
その他	913	559
貸倒引当金	△96	△92
投資その他の資産合計	14,506	15,570
固定資産合計	44,876	46,614
資産合計	88,185	91,576

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,235	16,999
短期借入金	6,446	9,383
未払法人税等	444	628
賞与引当金	948	2,148
役員賞与引当金	20	30
その他	5,346	6,066
流動負債合計	30,441	35,255
固定負債		
長期借入金	10,003	5,004
退職給付引当金	1,124	1,144
役員退職慰労引当金	374	313
繰延税金負債	2	13
負ののれん	0	1
その他	36	7
固定負債合計	11,541	6,485
負債合計	41,982	41,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	33,778	33,788
自己株式	△2,897	△1,048
株主資本合計	46,059	47,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	143
為替換算調整勘定	△1,835	46
評価・換算差額等合計	△1,804	190
新株予約権	33	25
少数株主持分	1,914	1,701
純資産合計	46,202	49,836
負債純資産合計	88,185	91,576

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	68,605
売上原価	57,081
売上総利益	11,523
販売費及び一般管理費	8,656
営業利益	2,866
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	33
持分法による投資利益	892
受取保険金及び配当金	147
受取ロイヤリティー	246
その他	234
営業外収益合計	1,632
営業外費用	
支払利息	189
たな卸資産除却損	120
固定資産処分損	75
為替差損	225
その他	313
営業外費用合計	925
経常利益	3,573
特別利益	
固定資産売却益	40
投資有価証券売却益	57
貸倒引当金戻入額	5
補助金収入	1
その他	0
特別利益合計	104
特別損失	
固定資産除却損	153
投資有価証券評価損	3
減損損失	0
役員退職慰労金	6
特別損失合計	163
税金等調整前四半期純利益	3,514
法人税、住民税及び事業税	787
法人税等調整額	1,210
法人税等合計	1,998
少数株主利益	368
四半期純利益	1,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,514
減価償却費	4,603
減損損失	0
負ののれん償却額	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△112
支払利息	189
為替差損益 (△は益)	125
持分法による投資損益 (△は益)	△892
固定資産売却損益 (△は益)	△40
固定資産除却損	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	285
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
その他	△501
小計	7,378
利息及び配当金の受取額	684
利息の支払額	△219
災害損失の支払額	△11
法人税等の支払額	△1,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,657
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	△48
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	70
貸付けによる支出	△103
貸付金の回収による収入	0
その他の収入	765
その他の支出	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,142

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	12,002
短期借入金の返済による支出	△10,784
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,251
リース債務の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△1,855
配当金の支払額	△1,234
少数株主への配当金の支払額	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360
現金及び現金同等物の期首残高	7,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	58,638	9,966	68,605	—	68,605
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	0	865	865	(865)	—
計	58,639	10,832	69,471	(865)	68,605
営業利益	1,519	1,460	2,980	(113)	2,866

(注) 1 事業の区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が176百万円減少し、「その他事業」については営業利益が56百万円減少しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間から、有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が253百万円減少し、「その他事業」については営業利益が16百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	53,983	14,622	68,605	—	68,605
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5,557	1,322	6,880	(6,880)	—
計	59,541	15,945	75,486	(6,880)	68,605
営業利益	1,493	1,421	2,914	(47)	2,866

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、中国、シンガポール

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日

本」については営業利益が233百万円減少しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間から、有形固定資産（機械装置）の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業利益が269百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,082	10,607	21,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	68,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	15.5	31.6

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、平成20年3月19日および6月24日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。

当第3四半期連結累計期間において、市場から4,257,000株を1,854百万円で取得いたしました。この結果を主として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式残高は、2,897百万円となっております。

「参考資料」

前第3四半期連結損益計算書(累計期間)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	70,803	100.0
II 売上原価	56,328	79.6
売上総利益	14,474	20.4
III 販売費及び一般管理費	8,753	12.3
営業利益	5,721	8.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	111	
2 受取配当金	98	
3 持分法による投資利益	956	
4 生命保険金及び配当金	224	
5 技術料収入	221	
6 為替差益	14	
7 その他	226	
	1,853	2.6
V 営業外費用		
1 支払利息	242	
2 たな卸資産廃却損	102	
3 固定資産解体費	25	
4 その他	339	
	710	1.0
経常利益	6,864	9.7
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1	
2 投資有価証券売却益	1	
3 貸倒引当金戻入額	11	
4 企業立地促進事業補助金	—	
	14	0.0
VII 特別損失		
1 固定資産廃却損	29	
2 投資有価証券評価損	—	
3 貸倒引当金繰入額	—	
4 役員退職慰労金	21	
5 減損損失	3	
6 新潟県中越沖地震震災関連費用	1,598	
7 その他	—	
	1,652	2.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,226	7.4
法人税、住民税及び事業税	1,758	
法人税等調整額	730	3.5
少数株主利益(控除)	11	0.0
四半期(当期)純利益	2,726	3.9

前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	5,226
2 減価償却費	4,171
3 減損損失	3
4 新潟県中越沖地震震災関連費用	1,598
5 持分法による投資利益	△956
6 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△899
7 役員退職慰労引当金の増減額	△68
8 役員賞与引当金の増減額	△10
9 貸倒引当金の増減額	△6
10 受取利息及び受取配当金	△209
11 支払利息	242
12 為替差損益	10
13 負ののれん償却額	△0
14 投資有価証券評価損	—
15 投資有価証券売却益	△1
16 固定資産売却損	29
17 固定資産売却益	△1
18 売上債権の増加額	△808
19 たな卸資産の増減額	259
20 仕入債務の増加額	767
21 未払消費税等の増減額	△196
22 その他	△1,091
小計	8,055
23 利息及び配当金の受取額	669
24 利息の支払額	△237
25 新潟県中越沖地震震災関連費用の支払額	△1,228
26 法人税等の支払額	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金等の預入による支出	△124
2 定期預金等の払戻による収入	171
3 有形固定資産の取得による支出	△4,223
4 有形固定資産の売却による収入	143
5 投資有価証券の取得による支出	△1
6 投資有価証券の売却・償還による収入	1,017
7 無形固定資産等の取得による支出	△85
8 貸付けによる支出	△1
9 貸付金の回収による収入	7
10 その他投資活動による支出	△179
11 その他投資活動による収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	8,685
2 短期借入金の返済による支出	△5,164
3 長期借入れによる収入	—
4 長期借入金の返済による支出	△799
5 自己株式の売却による収入	24
6 自己株式の取得による支出	△25
7 配当金の支払額	△1,254
8 少数株主への配当金の支払額	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△70
V 現金及び現金同等物の増加額	2,837
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,097
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	9,935

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	60,655	10,147	70,803	—	70,803
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,003	1,003	(1,003)	—
計	60,656	11,150	71,807	(1,003)	70,803
営業費用	56,465	9,440	65,906	(824)	65,082
営業利益	4,190	1,709	5,900	(179)	5,721

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
 (2) その他事業……鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,622	15,180	70,803	—	70,803
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,992	729	7,722	(7,722)	—
計	62,615	15,910	78,526	(7,722)	70,803
営業費用	57,561	15,396	72,957	(7,875)	65,082
営業利益	5,054	514	5,568	152	5,721

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

(3) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,114	11,149	21,264
II 連結売上高(百万円)	—	—	70,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	15.7	30.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。